

近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

International Bank for Reconstruction and Development, *The economic development of Kuwait*, Baltimore, Johns Hopkins Press, 1965, 194p.

クエートは全世界石油埋蔵量の約20%を保有し、世界第4位の石油産出国。ベネズエラにつぐ輸出国であり、人口はわずか35万、その半数は近隣諸国からの移住者で構成され、1人当たり国民所得は最高水準国という特異な国である。世界銀行はクエート政府の要請に基づいて、1961年、1963年の2回にわたって調査団を派遣して、経済・社会の全体的な流れを調査し、それに基づいて、経済・社会開発に関する勧告を行なった。この報告書はクエートの経済背景概観、政府機構、財政・金融、資金源、公共部門投資、工業生産の可能性、公共衛生・社会福祉、教育の項目にわけられている。クエート経済のユニークな「後進性」にかんがみ、政府の民間投資企業奨励政策の確立、保健衛生施設の拡充、水道施設の完備、教育とくに中等教育施設の充実を強調している。(中村)

Govt. of India, *Economic survey, 1964/65*, New Delhi, Govt. of India Press, 1965, 42p.

毎年2月末に始まる予算議会に提出されるインド政府刊行の経済年報。1964/65年度までの最近数年間におけるインド経済の動向を分析し展望を行なっている。構成は第1部「概観」、第2部「部門別検討」と統計付表である。1964/65年度の推計値は暫定的なもの。

国民所得(実質)は第3次計画の初めの2年間は年間成長率2.5%であったが、1963/64年度4.5%、1964/65年度の見通しはより明るい。第3次計画初期の低い成長率は「深い根をもつ原因によるというよりはむしろ一時的困難の結果」と評価している。農業生産は1961/62年度1.2%増、1962/63年度3%減、1963/64年度2.4%増と停滞をつづけているが、1964/65年度は好天候のため大幅増産を予想している。昨年中危機をさげられた食糧生産については1963/64年度は7940万トン(対前年比1.3%増)で1961/62年度水準より160万トン少なかったが1964/65年度生産は比較的楽観視している。しかし食糧需要をみ

たすことはできず、輸入量は1962年364万トン、1963年456万トン、1964年627万トンと増加の一途をたどっている。工業生産の伸びは1961/62年度6.6%、1962/63年度8%、1963/64年度9%であったが、1964/65年度の前半期6カ月は前年同期に比べ6.4%(年間予想成長率8%)にとどまっている。原因は依然として国際収支逼迫による原材料・部品輸入の不足にある。卸売物価は1963/64年度には9.1%上昇し、さらに1964/65年度の10カ月間に14%の高騰を記録した。主要因は食糧・農産原材料の価格上昇で、工業完成品価格は1963年3月以降約7%の上昇であった。国際収支については近年の輸出の若干増加も食糧・肥料等の輸入増、対外負債の支払い増加によって相殺され、逼迫状態は改善されていない。さらに将来対外負債償還額の増加が指摘されている。

第3次計画の計画支出は1961/62年度110億ルピー、1963/64年度170億ルピー、1964/65年度(予算)198億4000万ルピーで、計画期間全体の支出総額は約800億ルピー(原案は750億ルピー)に達すると見込んでいる。政府經常支出の総国民所得に占める比率は主として国防費の急増のために第2次計画中の約7%から10%にふえている。民間投資は概して上昇傾向にあるが優先産業投資は伸び悩んでいる。計画財源については国民所得に対する収税率は第2次計画末の9.6%から現在では13~14%となり、貯蓄率は10~11%となっている。

ほかに開発政策および財政金融措置についてもふれている。巻末統計表は国民所得と生産、資本形成、雇用、金融、物価、国際収支、外国援助に関する1948/49年度から1964/65年度までの数値である。(浜口)

Pakistan. Planning Commission, *Outline of the third five-year plan (1965~70)*, Rawalpindi, 1964, 248p.

パキスタンの第3次計画は1963年11月に「指針」(*Guidelines for the third five-year plan*)が発表され、さらに検討が加えられて最終計画が作成された。第3次計画の目標は、計画期間中に、国民所得の30%引き上げ、東西間地域格差を是正し、現在の25%の格差を20%まで

縮小化し、450万の新規雇用創出、国際収支の改善、工業化促進の前提としての生産財工業の発展、大衆運動計画を通じて農業生産性向上、ならびに農村購買力の増大によって農業構造改革を促進し、人口増加を抑止し、住宅、保健、教育の改善をはかり、所得、富の不平等を縮小化することにある。基本的な特質は、東西両パキスタンの地域格差の是正、工業化の促進、教育の発展が重視されていることである。第1部は過去の計画実績の評価、長期的展望、計画戦略、目標、規模、資金源、国際収支、地域開発、行政・計画実施行政の全般的問題を扱い、第2部「部門別計画」は農業、水利・電力、工業・燃料、運輸・通信、教育、住宅、保健、社会福祉、人的資源・雇用、協同組合、大衆活動計画に分けられている。(中村)

Ignacy Sachs ed., *Planning and economic development, with a foreword by Oskar Lange*, Warsaw, Polish Scientific Publishers, 1964, 259p. (Studies on developing countries, vol. 1)

Ignacy Sachs ed., *Agriculture, land reforms and economic development, with a foreword by Oskar Lange*, Warsaw, Polish Scientific Publishers, 1964, 284p. (Studies on developing countries, vol. 2)

ポーランド科学出版社 (PSP) は各国の学者から寄稿をえて、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ低開発諸国の研究シリーズとして *Studies on developing countries* の刊行を始めた。編集にはポーランド学者 C. Bobrowski, Z. Dobraska, M. Kalecki, O. Lange (Chairman), J. Pajestka, I. Sachs (Managing Editor), W. Tramczynski があたり、通信シンポジウムの形式をとっている。

第1集「計画化と経済発展」は低開発諸国の経済計画の経験の評価を行ない、同時に対象国の歴史的条件と将来への展望に依拠して、経済発展を総合的に考究している。とくに公共部門の役割と投資政策の問題に重点がおかれている。内容は、A. K. Das Gupta (インド国際問題研究所国際金融論教授)——「インドの経済計画」、A. Rudra (インド統計研究所員)——「1975年のインド経済」、都留重人(一橋大学経済研究所長)——「経済開発における混合経済の功罪——インドの経験からの教訓」、M. Sadli (インドネシア大学経済学部教授)——「公共部門、民間部門および経済成長——インドネシアの経験」、R. Pankhurst (ハイレ・セラシェ1世大学経済史助教授)——「エチオピア——ヴァスコ・ダ・ガマ時代の独立国」、T. Gulilat (アジス・アベバ大学経済学部講師)——「エチオピアにおける経済計画へのアプローチ」、C. Furtado

(ブラジル大学法学部教授)——「ブラジル経済発展の分析」、P. G. Casanova (国立政治社会科学研究所長)——「メキシコ——半資本主義革命」、C. Ayari (チュニジア国連派遣員)——「ヌルクセの労働集約的投資モデルと低開発諸国の雇用政策」。

第2集「農業、農地改革および経済発展」は経済開発における農業および農地改革の重要性をとらえて工業化の過程における農業問題を論じ、さらに経済開発政策における農工間の投資優先の分析をも行なっている。前半部分は6論文、すなわち D. G. Karve (インド農業経済学会会長)——「発展途上の経済における農業」、V. B. Singh (ラクノウ大学経済学教授)——「インドにおける農業関係」、E. Nava Morales (ポリビア・サンアンドレス大学経済学部長)——「ラテン・アメリカ農地改革小史」、J. de Castro (ブラジル大学人文地理学教授)——「ブラジルのジレンマ——パンカ鋼か」、A. Nouschi (チュニス大学文学部教授)——「アルジェリアの経済生活における農業の地位」、E. Younes および G. Berrebi (チュニス・経済学研究所員)——「農地改革、工業化および経済開発の戦略」と、後半部分はパリで開かれたモロッコ農地改革セミナーの報告、すなわち「農地改革と低開発性——イスラム圏中東諸国の事例」(J. Dresch)、「農地改革と低開発性——インド、中国、ラテン・アメリカ」(R. Dumont)、「マグリブにおける土地法」(J. Berque)、「独立前のモロッコにおける農業政策」(Y. Goussault)、「モロッコ農地改革の諸条件」(M. Ben Barka)を収めている。なお、このシリーズでは「成長の隘路と障害」、「外国貿易と経済発展」、「伝統と進歩」などのテーマが予定されている。用語は英語とフランス語で、各集の序文は O. Lange が執筆している。(浜口)

Arthur Hazlewood, *Rail and Road in East Africa; Transport co-ordination in under-developed countries*, Oxford, Basil Blackwell, 1964, 247p. (Oxford University Institute of Economics and Statistics Monograph No. 7)

鉄道か道路か、という問題を東アフリカ3国の経済発展とからませてとりあげた実証的な研究。東アフリカ鉄道は、基礎産業助成の見地から、これに関係あるものは低く、他は高く品目別に差別運賃制を採用している。そこで高い運賃と競争関係にたつ道路輸送に対してケニヤでは1932年以来、タンガニカでは1956年以降面倒な許可制がとられている。著者は自由な道路輸送は低開発国の場合企業家精神育成の場であるとの観点から、東アフリカ3国の鉄道運賃と道路輸送の制度を明らかにしたう

えで、品目別に各種の運賃とコストを算出図示して検討する。その結果鉄道経営と自由な道路輸送を調整両立させる具体的な提案を行なっている。低開発国における交通政策のケース・スタディ。なお著者 Hazlewood は *The economics of under-developed areas; an annotated reading list of books, articles and official publications*, 1959 (2nd ed.) の編者であり、*The economy of Africa*, 1961. *Nyasaland; the economics of federation*, 1960 などの著作がある。(原田)

R. W. Lindholm, *Economic development policy with emphasis on Viet-Nam*, Eugene, Oregon, School of Business Administration, University of Oregon, 1964, 139p.

R. W. Lindholm はオレゴン大学の教授。1952年にフルブライトの特別研究員としてパキスタンを訪れ、1955年から1957年にかけては ICA の経済開発問題のコンサルタントとして南ベトナムに滞在した。また、1959年から1961年にはオレゴン大学顧問団の協力者として韓国にいたこともある。かれがこれらの国々の経済開発の実験で得た経験は、すでに講義の席上、あるいは論文の形で発表されている。本書はそれらを集めたものであるが、特に、南ベトナムに関するものが多い。

全体は5部に分かれ、第1部では、新興諸国が経済開発に際し解決しなければならない一般の問題を扱う。第2部、第3部、第4部では、パキスタン、韓国、南ベトナムの具体的問題を追求している。そして最後の第5部では、低開発国を訪れた先進国の助言者たちが遭遇する制度的・行政的な困難を問題にしている。(村野)

N. N. Barish and M. Verhulst ed., *Management sciences in the emerging countries; new tools for economic development*, London, Pergamon Press, 1965, 261p.

1961年、ブリュッセルで、Institute of Management Sciences の College on Managerial Economics の主催のもとに、低開発国の経済発展、特にその工業化促進のために、欧米諸国で発展した経営管理技術をいかに適用すべきかをテーマとしたシンポジウムが開かれた。本書は、このシンポジウムに提出された14の論文を収めたものである。内容は、第1部、ロストウの発展段階論によって、低開発諸国の産業構造とその変動を述べたカリフォルニア大学の J. F. Weston の論文をはじめ、低開発国における企業経営の前提となる諸問題を扱った総論篇、第2部、企業の資源配分決定とそれに対応する政府の工

業化奨励のための租税政策に関したもの、第3部、事例研究として、中国におけるオペレーションズ・リサーチ適用の実態と、西アフリカにおける資本装備率と工業化問題、などである。(小坂)

J. D. Pearson comp., *A guide to Western manuscripts and documents in the British isles relating to South and Southeast Asia*, London, Oxford University Press, 1965, 532p.

イギリス、アイルランドにある図書館・協会ならびに個人所蔵の西欧語未刊行文献資料の書誌。ロンドン大学の東洋・アフリカ研究各部図書館長でイスラム文献の専門家である J. D. Pearson の監修下に、M. D. Waingwright, Noel Matthews の2人が各地の図書館に出張して所蔵文書を調査したものである。India Office Library だけを除外し British Museum, Foreign Office Library Public Record Office, Church Missionary Society などロンドン所在の大機関をはじめ、各地方に散在する機関、旧家も調べあげ、機関ごとに資料の年代順に排列している。

対象資料は地域的にはインド・パキスタンからベトナム、フィリピンにまたがるいわゆる南アジアと東南アジア全域を包含し、主題的にも、歴史、社会科学関係から自然科学資料をも含めている。巻末のくわしい関係者名・主題索引によって、容易に必要な資料を探索できる。

(中村)